

平成26事業年度

事業報告書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人新潟大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	8
	5. 主務大臣（主務省所管課）	8
	6. 組織図	9
	7. 事務所の所在地	9
	8. 資本金の額	9
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	12
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	13
IV	事業に関する説明	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	28
	2. 短期借入れの概要	31
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	31
別紙	財務諸表の科目	36

国立大学法人新潟大学 事業報告書

I はじめに

新潟大学は、長い歴史と豊かな伝統をもち、その前身は約140年前にさかのぼることができる。1949年（昭和24年）5月に新制国立大学として発足して以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たしてきた。より良い教育と研究を目指して、施設と組織の充実を行ってきた結果、今日では、9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、2研究所、医歯学総合病院等を有し、約12,500人の学生と約5,600人の教職員を擁する大規模大学に発展した。

2004年（平成16年）4月、国立大学法人新潟大学として新たなスタートをきった新潟大学は「自律と創生」を全学の理念とし、「教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献すること」を全学の目的に掲げ、教育・研究・社会貢献活動の高度化・活性化を推進し、新しい大学づくりに取り組んできた。

1. 法人をめぐる経営環境について

我が国は、急速な少子高齢化、グローバル化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化に直面しており、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革の遂行が求められている。大学は、社会の変革を担う人材の育成やイノベーションの創出といった責務に応えるために、社会における大学の機能の再構築に取り組み、卒業生・修了生を社会に送り出す必要がある。

国立大学法人の主要な運営財源である運営費交付金は「効率化係数」、「大学改革促進係数」、「経営改善係数」により毎年漸減され、新潟大学においては法人化から平成26年度までの間で約14.9億円（うち大学セグメント※：12.1億円、病院セグメント：2.8億円）の基盤的運営費交付金が削減されている。（※ここでいう「大学セグメント」とは、「病院セグメント」以外をいう。）

学生納付金収入については、収容定員に対する在籍者数の適正化（入学定員及び収容定員の超過抑制、大学院博士（後期）課程及び大学院専門職学位課程の入学定員の見直し）及び授業料等免除の拡大により、平成17年度の約76.3億円から毎年漸減し、平成26年度においては約70.1億円となっている。

産学連携等研究収入については、企業との連携活動の拡大や競争的資金への積極的な応募が奏功し、平成26年度においては、平成16年度（8.7億円）に比べ約2.6倍の22.4億円に増加した。

以上のとおり、大学セグメントにおいては基盤的財源である運営費交付金及び学生納付金の減少を産学連携等収入の増加で補っている構図となっている。

病院セグメントにおいては、附属病院収入が入院診療単価・外来診療単価ともに上昇し、平成26年度においては平成16年度（約152.9億円）に比べ62%増の約247.3億円に増加している。一方、平成9年～平成25年度の計画で実施された病院再開発（病棟新営、中央診療棟新営、外来診療棟新営、西診療棟改修、不用建物取壊し及び環境整備等）に

よる長期借入金返済額の増加，看護体制の充実（7：1看護）等による人件費の増加，高度先進医療のための高額医療機器等の設備投資も年々増加しているものの，特別運営費交付金の支援もあり，法人化以降の病院セグメントの収支はかろうじてほぼ均衡を保つことができている。

2. 新潟大学の持続的発展に向けて

新潟大学は，高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき，自律と創生を全学の理念に掲げている。日本海地域に位置する大規模総合大学として，環東アジア地域を基点に世界を見据え，教育と研究及び社会貢献を通じて，世界の平和と発展に寄与することを全学の目的としている。

そのため，世界に誇れる教育と研究の拠点を構築し，新潟大学の総合力を活かした学位プログラムに基づく教育を行う。学士課程では，広い教養と確かな専門性を有した問題解決型人材を養成する。また，大学院においては，専門性の深化とともに，異分野の融合も可能とする教育研究を推進することで，国際社会のニーズに応えられる中核的人材を輩出する。

教育研究により得られた成果は，広く産業界や行政との連携を通じて地域に還元し，社会の発展に貢献していく。

未来のニーズに応える教育の拠点

多様な価値観を育む自律的な学びの場を提供することにより，地域から国際社会まで広く活躍できる問題解決力の高い人材を養成する。

【学位プログラム化の推進による教育改革と質保証】

- ・ディプロマポリシー，カリキュラムポリシー，アドミッションポリシーの一貫化
- ・教養教育と専門教育を有機的に統合したカリキュラムの継続的な改善と，学位プログラムの実質化
- ・入試方法の抜本的な改革と新たな学位認定システムの開発

【初年次導入教育の確立と主体的学修の促進】

- ・留学体験，グループワークなどを含む転換教育を基軸とした初年次教育の抜本的な改革
- ・アクティブラーニングやPBLなどを用いた主体的学修システムを拡充
- ・NBAS（新潟大学学士力アセスメントシステム）により自ら学びの質を確認・改善できるシステムの展開

【学事暦の柔軟化と多様性の拡充】

- ・ギャップタームなどを考慮した学事暦の柔軟化
- ・文理融合型プログラム，副専攻プログラム，社会人の学び直しなどの多様な教育体制を整備
- ・大学院における異分野融合の推進及び学士課程教育との連携強化

【キャンパスグローバル化の展開】

- ・日本海地域・環東アジア地域を中心とする教育・研究交流の活発化

- ・海外事務所と海外交流協定校の活用による留学生の増加と学術交流の活性化
- ・実践的な外国語学修システムの充実，英語での学位プログラムを設置

【学生支援の強化】

- ・「輝け未来!! 新潟大学応援奨学金」及び「学業成績優秀者奨学金」の充実
- ・地域の教育力を活かした「ダブルホーム活動」の充実

知のシーズを育てる研究の拠点

新潟大学の最先端研究，特色のある研究の組織強化を推進し，優れた研究者が集う研究の拠点化を目指す。

【卓越した研究拠点の形成】

- ・「脳機能画像研究，脳神経病理標本資源の先端的共同研究拠点」として「脳研究所」の組織強化・高度化による国際拠点化の推進
- ・日本海地域唯一の「災害・復興科学研究所」の充実と共同研究拠点化の推進

【特色ある最先端研究の推進及び超域学術院の再編】

- ・量子科学研究，環境・エネルギー研究，口腔QOL向上研究，情報通信工学研究，環東アジア研究，腎研究，コホート研究など特色ある最先端研究の推進
- ・国際的な研究拠点化，特色ある研究拠点化，最先端研究などの推進に貢献できる超域学術院（研究者サロン）の再編

【異分野融合研究の推進】

- ・「朱鷺・自然再生学研究センター」による自然再生学推進のための組織体制整備
- ・幅広い分野の基礎研究，応用研究や分野を超えた研究者の協働による医工農理連携などの異分野融合の推進

【研究環境や研究支援体制の充実・強化】

- ・研究戦略企画室を中心とした研究環境の充実や競争的研究資金獲得に向けた情報収集・分析
- ・URAの充実による研究支援体制の強化
- ・研究の多様性と未来志向の研究推進に向け，優れた若手・女性・外国人研究者を積極的に活用

社会の発展を支える地域の拠点

日本海地域に位置する大規模総合大学の機能を活かし，産金官学連携により地域及び産業の活性化と発展に貢献する。

【大学の知的財産の地域活用と産金官学連携によるイノベーション創出】

- ・産金官学の連携事業を通じたイノベーション事業を推進することによる地域・産業の発展に貢献
- ・県内外自治体との連携協定による全学体制での地域活性化
- ・産金官学との連携によりインターンシップ制度を通じて国内外で活躍できる人材の育成
- ・地域の特性に合わせた地域ブランドの確立に貢献
- ・COI-S（生体液バイオマーカーセンター）の推進

【高度先進医療の推進と地域医療の充実】

- ・高度先進医療の推進と、その医療への還元による健康長寿社会形成への貢献
- ・県内外自治体との連携協定による地域医療充実への貢献
- ・質の高い医療人を育成し、地域に輩出することによる地域医療への貢献

ダイナミックで機動的な大学運営

大学の機能強化により、教職員が教育・研究に力を発揮できる運営体制を作る。

【学長のリーダーシップに基づく戦略的・効率的な大学運営】

- ・学長室とIR推進室の充実による学長のガバナンス機能の強化
- ・大学の強み・特色を活かし、機能強化を図るため、教育研究組織の改組、新設、統廃合などの断行
- ・経営力の強化による財政構造の健全化と戦略的な資源の再配分
- ・コンプライアンスの徹底と危機管理体制の充実強化

【柔軟な人事制度の構築及び人材の多様化】

- ・教員の流動化と教育研究活動の活性化のため、業績評価に基づく年俸制の導入
- ・優れた外国人及び若手研究者の積極的採用
- ・男女共同参画社会に対する意識改革及び女性教職員の登用促進
- ・高い専門知識と経験を有する教職員の採用

II 基本情報

1. 目標

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを全学の目的とする。

この目的を実現するために、新潟大学は、人文社会・教育科学系、自然科学系、医歯学系の全般にわたる大規模総合大学として、社会の文化・倫理の向上と、自然的・社会的環境の保全に全力を尽くす。また、日本海側で唯一の政令指定都市・新潟という、中国、韓国、極東ロシア、モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。

新潟大学は、世界トップレベルの、卓越した、特色のある研究と教育の拠点を構築し、その総合力を生かして、全国の最先端に行く主専攻プログラムを中心とする特色ある学士課程教育により、総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成する。このような総合的な教育の上に、大学院において時代の要求に即応することのできる、より進んだ学際的な教育と研究を行い、高度の専門的職業人を養成する。

このような教育と研究の成果を地域に還元するために、新潟県や新潟市、多くの地場産業との産学官連携事業を行い、地域の発展に寄与し、地域の生涯教育

にも力を尽くし、子どもたちの理数離れにも対応する地域活動を行う。また、歯学総合病院は、医療専門人の養成や先進的医療技術の開発を行い、地域の中核的な病院として、地域住民の安心・安全の最後の砦となる。

- (1) 教育の基本的目標を、精選された教育課程を通じて、豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成することに置く。
- (2) 研究の基本的目標を、伝統的な学問分野の知的資産を継承しながら、総合大学の特性を活かした分野横断型の研究や世界に価値ある創造的研究を推進することに置く。
- (3) 社会貢献の基本的目標を、環日本海地域における教育研究の中心的存在として、産官学連携活動や医療活動等を通じ、地域社会や国際社会の発展を支援することに置く。
- (4) 管理運営の基本的目標を、国民に支えられる大学としての正統性を保持するために、最適な運営を目指した不断の改革を図ることに置く。

2. 業務内容

教育においては、専門的な知識や技術の修得のみならず、広い視野と均整のとれた知識の修得にも努め、学生に現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけさせることを目指している。総合大学の教育資源を十二分に活かし、授業科目を全学で共有する仕組みとして「分野・水準表示法」を導入し、学生が自分の学習目的に即した授業科目を選択できる「道しるべ」として活用してもらっている。また、学位の質を保証し、学生が確かな学習成果を得るための「主専攻プログラム」と、意欲ある学生が主専攻とは別の分野で体系的に学ぶことができる「副専攻プログラム」を全国の大学に先駆けて導入し、学生には自発的・発展的学習の機会を提供している。

さらに、第一のホームである学部・学科と、学生の第二のホームとして専門の壁を超え、教職員とともに地域と連携したプロジェクトに参加する「ダブルホーム制による、いきいき学生支援」活動を展開している。

そして本学では、平成24年度から文部科学省の補助金も得ながら「グローバル人材」の育成に取り組んでいる。実践英語教育の強化や各種海外留学プログラムの提供等を通じて、国際社会と地域社会に積極的に関与し貢献できる真の国際人の育成を目指している。

平成25年4月にリニューアルした五十嵐キャンパスの中央図書館は、①ラーニング・コモンズ機能、②アーカイブ機能、③インフォメーション・ラウンジ機能の3つの機能の実現を理念としている。快適かつ機能的な環境を備え、学生の自立的・共同的な学習の拠点ともなる新図書館が大いに活用されることを期待している。

研究においては、伝統的な専門分野の研究を一層深化させるとともに、積極的に分野を超え、あるいは異分野融合型の未来を見据えた新分野の研究を推進している。このため、分野横断型先端領域での研究拠点形成を促進する「超域学術院」や「コア・ステーション」制度を導入して、数多くの独創的で特色のある研究成果を世界に発信

している。

社会貢献活動においては、産金官学連携の一層の推進、生涯学習支援体制の整備と拡充、研究者による国際交流の活性化、高度先進医療の提供、地域医療・救急医療活動等を通して地域社会や国際社会の発展に貢献している。さらに、大学として災害・復興へどのような対応が可能か積極的に取り組んでいる。

3. 沿革

昭和24年5月 新潟大学設置
平成16年4月 国立大学法人新潟大学発足

(人文学部)

大正8年 新潟高等学校設置
昭和24年 人文学部設置
昭和52年 法文学部に名称変更
昭和55年 人文学部，法学部，経済学部に分離改組
昭和60年 大学院人文科学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院人文科学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成19年 大学院人文科学研究科（修士課程）廃止

(教育学部)

明治31年 新潟県師範学校設置
明治32年 新潟県第二師範学校設置（高田）
明治33年 新潟県女子師範学校設置（長岡）
昭和24年 教育学部設置
昭和59年 大学院教育学研究科（修士課程）設置
平成10年 教育人間科学部に名称変更
平成20年 教育学部に名称変更

(法学部)

昭和55年 法学部設置（法文学部の分離改組）
昭和50年 大学院法学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院法学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成19年 大学院法学研究科（修士課程）廃止

(経済学部)

昭和55年 経済学部設置（法文学部の分離改組）
平成元年 大学院経済学研究科（修士課程）設置
平成16年 大学院経済学研究科（修士課程）学生募集停止（現代社会文化研究科へ移行）
平成21年 大学院経済学研究科（修士課程）廃止

(理学部)

- 大正8年 新潟高等学校設置
- 昭和24年 理学部設置
- 昭和40年 大学院理学研究科（修士課程）設置
- 昭和60年 大学院理学研究科（博士課程）設置
- 昭和62年 大学院理学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- 平成7年 大学院理学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

(医学部)

- 明治43年 新潟医学専門学校設置
- 昭和24年 医学部設置
- 昭和30年 大学院医学研究科（博士課程）設置
- 平成11年 保健学科設置（昭和49年設置の医療技術短期大学部を転換）
- 平成13年 大学院医学研究科（博士課程）学生募集停止（医歯学総合研究科へ移行）
- 平成19年 大学院医学研究科（博士課程）廃止

(歯学部)

- 昭和40年 歯学部設置
- 昭和47年 大学院歯学研究科（博士課程）設置
- 平成13年 大学院歯学研究科（博士課程）学生募集停止（医歯学総合研究科へ移行）
- 平成16年 大学院歯学研究科（博士課程）廃止

(工学部)

- 大正12年 長岡高等工業学校設置
- 昭和24年 工学部設置
- 昭和41年 大学院工学研究科（修士課程）設置
- 昭和61年 大学院工学研究科（博士課程）設置
- 昭和62年 大学院工学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- 平成7年 大学院工学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

(農学部)

- 昭和20年 新潟県立農林専門学校設置
- 昭和24年 農学部設置
- 昭和44年 大学院農学研究科（修士課程）設置
- 昭和61年 大学院農学研究科（博士課程）設置
- 昭和62年 大学院農学研究科（博士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）
- 平成7年 大学院農学研究科（修士課程）廃止（自然科学研究科へ移行）

(大学院 現代社会文化研究科)

- 平成5年 大学院現代社会文化研究科（博士課程）設置
- 平成16年 大学院現代社会文化研究科（博士前期課程）設置

(大学院 自然科学研究科)

- 昭和62年 大学院自然科学研究科（博士課程）設置
- 平成7年 大学院自然科学研究科（博士前期課程）設置

(大学院 医歯学総合研究科)

平成13年 大学院医歯学総合研究科 (博士課程) 設置

平成15年 大学院医歯学総合研究科 (修士課程) 設置

(大学院 技術経営研究科)

平成18年 大学院技術経営研究科設置

(大学院 実務法学研究科)

平成16年 大学院実務法学研究科設置

(大学院 保健学研究科)

平成15年 大学院保健学研究科 (修士課程) 設置

平成19年 大学院保健学研究科 (博士後期課程) 設置

(脳研究所)

昭和42年 脳研究所設置

(災害・復興科学研究所)

平成23年 災害・復興科学研究所設置

(医歯学総合病院)

明治22年 新潟市立新潟病院

明治43年 新潟医学専門学校附属病院

大正11年 新潟医科大学附属病院

昭和24年 医学部附属病院設置

昭和42年 歯学部附属病院設置

平成15年 医歯学総合病院に移行

4. 設立に係る根拠法

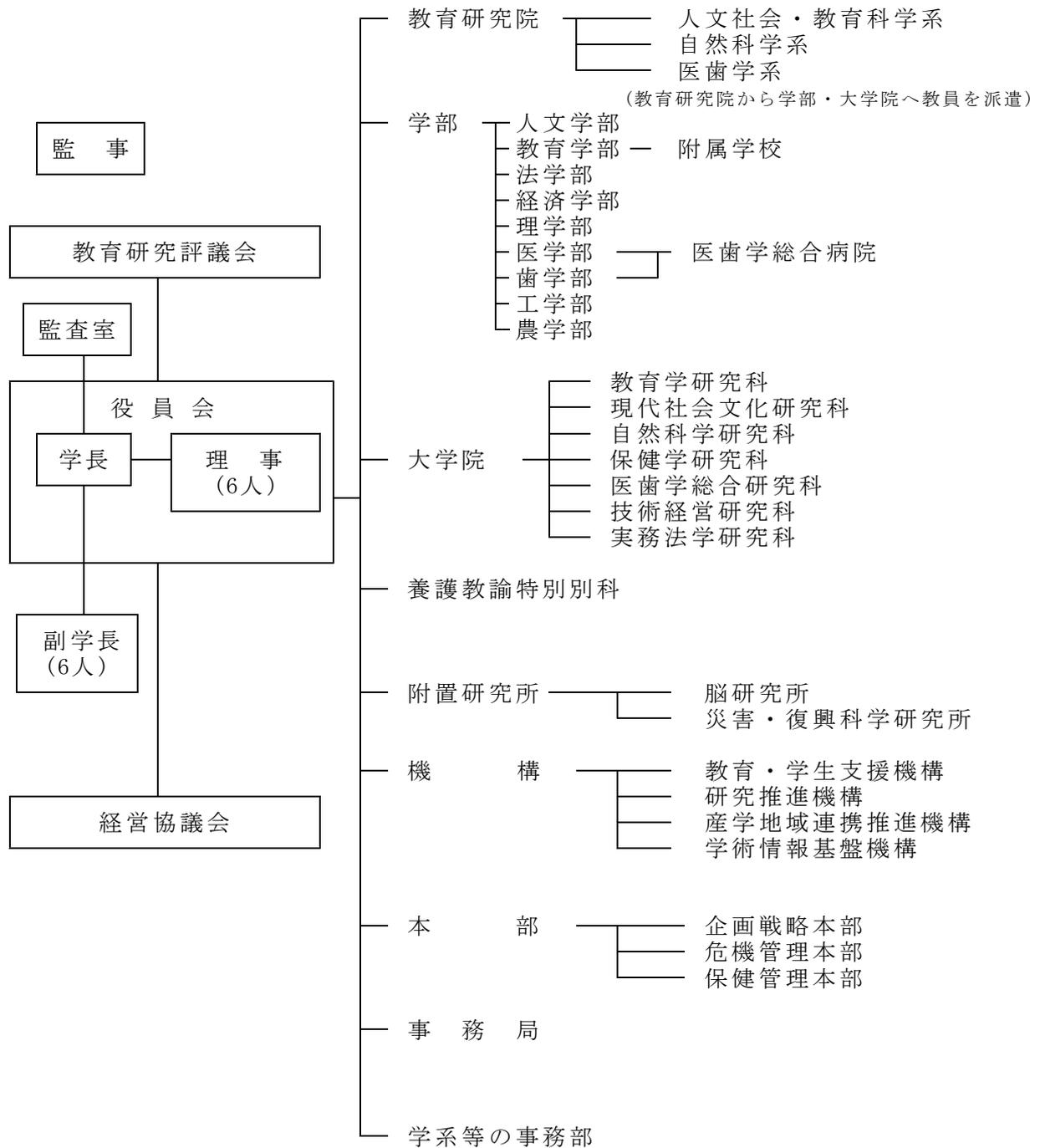
国立大学法人法 (平成15年法律第112号)

5. 主務大臣 (主務省所管課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図

(平成26年5月1日現在)



7. 事務所の所在地

新潟県新潟市

8. 資本金の額

65,685,359,341円 (全額 政府出資)

(対前年度 △55,190,949円 : 土地の譲渡に伴う減少)

9. 在籍する学生の数

(平成26年5月1日現在)

総学生等数	14,274人
学士課程	10,372人
修士課程	1,311人
博士課程	774人
専門職学位課程	70人
養護教諭特別別科	46人
附属学校園	1,701人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	高橋 姿	平成26年2月1日 ～平成30年1月31日	平成22年2月医歯学系長
理事(企画・評価担当)	菅原 陽心	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成20年2月人文社会・教育科学系長
理事(教育担当)	大浦 容子	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成24年4月人文社会・教育科学系副学系長
理事(研究担当)	高橋 均	平成26年2月1日 ～平成26年11月30日	平成14年7月脳研究所長
理事(研究・社会連携担当)	高橋 均	平成26年12月1日 ～平成28年1月31日	平成14年7月脳研究所長
理事(社会連携・財務担当)	金子 双男	平成26年2月1日 ～平成26年11月30日	平成25年4月工学部長
理事(財務担当)	金子 双男	平成26年12月1日 ～平成28年1月31日	平成25年4月工学部長
理事(病院担当)	鈴木 榮一	平成26年2月1日 ～平成28年1月31日	平成25年4月医歯学総合病院長
理事(総務・労務担当)	澤田 公和	平成24年4月1日 ～平成27年3月30日	平成20年4月奈良先端科学技術大学院大学理事・事務局長
監事(業務監査等担当)	田代 文俊	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年6月第四信用保障(株)代表取締役社長
監事(会計監査等担当)(非常勤)	近野 茂	平成20年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和51年6月 近野茂公認会計士事務所所長

11. 教職員の状況

(平成26年5月1日現在)

教員 2,297人 (うち常勤 1,212人, 非常勤 1,085人)

職員 3,327人 (うち常勤 1,329人, 非常勤 1,998人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で27人(1.1%)増加しており, 平均年齢は41.3歳(前年度41.4歳)。このうち, 国からの出向者は3人, 地方公共団体からの出向者111人となっている。

III 財務諸表の要約

1. 貸借対照表 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo26.pdf)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	118,950	固定負債	45,862
有形固定資産	117,284	資産見返負債	16,946
土地	49,790	センター債務負担金	8,310
減損損失累計額	△277	長期借入金等	18,552
建物	82,616	引当金	87
減価償却累計額等	△33,108	退職給付引当金	87
構築物	4,337	その他の固定負債	1,965
減価償却累計額等	△2,284	流動負債	15,029
機械装置	328	運営費交付金債務	2,255
減価償却累計額等	△298	その他の流動負債	12,774
工具器具備品	36,002		
減価償却累計額等	△26,979	負債合計	60,891
その他の有形固定資産	7,157		
その他の固定資産	1,665	純資産の部	
流動資産	15,785	資本金	65,685
現金及び預金	4,776	政府出資金	65,685
その他の流動資産	11,009	資本剰余金	6,841
		利益剰余金(繰越欠損金)	1,313
		その他有価証券評価差額金	4
		純資産合計	73,844
資産合計	134,735	負債純資産合計	134,735

2. 損益計算書 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo26.pdf)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	53,970
業務費	51,889
教育経費	3,508
研究経費	2,905
診療経費	17,437
教育研究支援経費	686
人件費	26,131
その他	1,220
一般管理費	1,625
財務費用	425
雑損	30
経常収益 (B)	54,375
運営費交付金収益	15,148
学生納付金収益	7,358
附属病院収益	24,918
その他の収益	6,949
臨時損益 (C)	△29
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	375

3. キャッシュ・フロー計算書
(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo26.pdf)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,907
人件費支出	△26,547
その他の業務支出	△20,867
運営費交付金収入	16,439
学生納付金収入	7,007
附属病院収入	24,729
その他の業務収入	5,145
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△3,286
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	455
VI 資金期首残高 (F)	4,320
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,776

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo26.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	18,104
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	54,004 △35,899
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,309
III 損益外減損失相当額	241
IV 損益外利息費用相当額	△0
V 損益外除売却差額相当額	187
VI 引当外賞与増加見積額	7
VII 引当外退職給付増加見積額	△744
VIII 機会費用	311
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	20,416

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成26年度末現在の資産合計は前年度比1,336百万円(1.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の134,735百万円となっている。

主な増加要因としては、期末時点での未払金が前年度に比べ増加しているため、現金及び預金が415百万円(9.5%) 増の4,776百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により工具器具備品が1,334百万円(12.9%) 減の9,023百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成26年度末現在の負債合計は1,320百万円(2.1%) 減の60,891百万円となっている。

主な増加要因としては、期末時点での未払金が前年度に比べ増加しているため、634百万円(11.0%) 増の6,369百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,109百万円(10.6%) 減の9,399百万円となったこと、借入金償還により921百万円(4.5%) 減の19,710百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成26年度末現在の純資産合計は16百万円(0.0%) 減の73,844百万円となって

いる。

主な増加要因としては、当期末処分利益が781百万円（192.7%）増の375百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成26年度の経常費用は915百万円（1.7%）増の53,970百万円となっている。

主な増加要因としては、平成25年度まで実施された給与改定臨時特例法の終了により人件費（教員人件費及び職員人件費）が1,102百万円（4.5%）増の25,822百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が416百万円（12.5%）減の2,905百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は1,527百万円（2.9%）増の54,375百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が平成25年度まで実施された給与改定臨時特例法の終了等により1,402百万円（10.2%）増の15,148百万円となったこと、附属病院収益が診療単価の増加等により295百万円（1.2%）増の24,918百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費収益が施設整備等の進捗に伴い278百万円（49.8%）減の280百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況、及び臨時損失として固定資産除却損33百万円、臨時利益として固定資産売却益4百万円を計上した結果、平成26年度の当期総利益は375百万円となっている。（前年度は405百万円の当期総損失）

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは277百万円（4.5%）減の5,907百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が752百万円（4.8%）増の16,439百万円となったこと、附属病院収入が265百万円（1.1%）増の24,729百万円となったこと、受託研究等収入が117百万円（9.5%）増の1,363百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が1,547百万円（6.2%）増の△26,547百万円となったこと、寄附金収入が160百万円（13.1%）減の1,065百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,169百万円(35.1%)増の△2,165百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の売却による収入が4,000百万円(12.4%)増の36,400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,704百万円(25.5%)減の△4,975百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が3,498百万円(10.7%)増の△36,199百万円となったこと、施設費による収入が1,107百万円(30.7%)減の2,498百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,029百万円(45.6%)減の△3,286百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が962百万円(79.0%)減の256百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは417百万円(2.1%)増の20,416百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が291百万円(28.2%)増の△744百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用が186百万円(37.5%)減の311百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	134,695	134,651	135,384	136,072	134,735
負債合計	59,678	61,562	62,139	62,211	60,891
純資産合計	75,017	73,089	73,245	73,860	73,844
経常費用	50,035	50,547	52,729	53,055	53,970
経常収益	50,382	50,635	52,664	52,847	54,375
当期総損益	339	15	△649	△405	375
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,476	7,192	6,183	6,185	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,564	△10,559	△4,651	△3,334	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,194	△377	△420	△2,256	△3,286
資金期末残高	6,360	2,614	3,727	4,320	4,776
国立大学法人等業務実施コスト	23,016	20,064	20,975	19,999	20,416
(内訳)					
業務費用	18,267	17,229	19,171	17,928	18,104
うち損益計算書上の費用	50,077	50,562	53,313	53,253	54,004
うち自己収入	△31,809	△33,333	△34,142	△35,325	△35,899
損益外減価償却相当額	2,161	2,097	2,048	2,255	2,309
損益外減損損失相当額	2	16	60	84	241
損益外利息費用相当額	23	3	1	1	△0
損益外除売却差額相当額	158	0	54	174	187
引当外賞与増加見積額	46	△107	△23	94	7
引当外退職給付増加見積額	1,428	88	△776	△1,036	△744
機会費用	927	736	437	498	311
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

医歯学総合病院セグメントの業務損益は451百万円と、前年度比565百万円(497.6%)増となっている。これは、診療経費が前年度比331百万円(1.9%)増の17,437百万円に、人件費が前年度比396百万円(3.9%)増の10,692百万円となったものの、運営費交付金収益が991百万円(49.7%)増の2,984百万円に、附属病院収益が診療単価の増加等に伴い295百万円(1.2%)増の24,918百万円となったことが主な要因である。

その他のセグメント(研究所, 附属学校を含む)の業務損益は△10,185百万円と、前年度比510百万円(5.3%)減となっている。これは、平成25年度まで実施された給与改定臨時特例法の終了により人件費(教員人件費及び職員人件費)が865百万円(5.9%)増の15,438百万円となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は10,138百万円と、前年度比557百万円(5.8%)増となっている。これは、運営費交付金収益が各セグメントに箇所付けられない運営費交付金(人件費の財源とした運営費交付金)の増加により前年度比569百万円(5.9%)増の10,139百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医歯学総合病院	496	91	△161	△113	451
脳研究所	△721	△726	△724	△640	△729
附属学校	△1,104	△1,104	△1,135	△1,089	△1,116
その他	△8,372	△8,102	△7,948	△7,945	△8,339
法人共通	10,048	9,930	9,904	9,580	10,138
合計	346	88	△65	△207	404

(注) 運営費交付金収益について、「医歯学総合病院」、「脳研究所」、「附属学校」の各セグメントに箇所付けられる運営費交付金収益については各セグメントに計上し、各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益については「法人共通」に計上している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は39,127百万円と、前年度比30百万円(0.1%)増となっている。これは、構築物が前年度比428百万円(74.7%)増の1,002百万円となったことが主な要因である。

その他のセグメント(研究所, 附属学校を含む)の総資産は84,100百万円と、前年度比1,584百万円(1.8%)減となっている。これは、土地・建物・構築物以外のその他の固定資産が前年度比2,373百万円(19.5%)減の9,818百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は11,507百万円と、前年度比216百万円(1.9%)増となっている。これは、土地・建物・構築物以外のその他の固定資産が前年度比201百万円(16.4%)増の1,431百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
医歯学総合病院	40,352	41,216	40,760	39,096	39,127
脳研究所	4,411	4,287	4,596	4,999	4,672
附属学校	8,702	8,606	8,527	8,487	8,399
その他	71,320	69,681	71,129	72,196	71,028
法人共通	9,908	10,859	10,370	11,291	11,507
合計	134,695	134,651	135,384	136,072	134,735

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益375,746,272円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療等の質の向上に充てるため、3,130,198円を目的積立金として申請している。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

基幹・環境整備（とりこわし・環境整備等）（1,096百万円）

老朽対策等基盤整備事業

（旭町）総合研究棟改修Ⅱ（歯学系）（549百万円）

老朽対策等基盤整備事業（国債）

（五十嵐）総合研究棟改修（工学系）（1,175百万円）

（旭町）中央機械棟耐震改修（69百万円）

耐震対策事業

（五十嵐）総合研究棟改修Ⅱ（工学系）（621百万円）

（五十嵐）総合研究棟耐震改修（人社系）（69百万円）

大学教育研究基盤強化促進費

生命・食料科学分野における先端農業バイオ研究の人材養成機能の強化と産業界との連携力強化（125百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（旭町）総合研究棟改修Ⅲ（歯学系）

（当事業年度増加額421百万円，総投資見込額1,002百万円）

基幹・環境整備（中央監視設備改修）

（当事業年度増加額84百万円，総投資見込額232百万円）

大学改革基盤強化促進費

脳機能疾患解明を目指す脳研究所の基盤強化の為の病態解析システムの整備

（当事業年度増加額なし，総投資見込額120百万円）

耐震対策事業（平成26年度補正予算1号）

（五十嵐）総合研究棟改修（工学系）

（当事業年度増加額なし，総投資見込額769百万円）

災害復旧事業（佐渡市小田）

（当事業年度増加額14百万円，総投資見込額43百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

医歯学総合病院敷地の一部の売却

（取得価格110百万円，売却額147百万円，売却益相当額37百万円）

旧看護学校寄宿舎（高層棟）の除却

（取得価格142百万円，減価償却累計額134百万円，除却損相当額7百万円）

旭町第一体育館の除却

（取得価格17百万円，減価償却累計額7百万円，減損損失累計額9百万円，
除却損相当額0百万円）

武道場の除却

（取得価格67百万円，減価償却累計額25百万円，減損損失累計額41百万円，
除却損相当額0百万円）

サークル共用施設の除却

(取得価格42百万円, 減価償却累計額12百万円, 減損損失累計額30百万円, 除却損相当額0百万円)

工学系校舎A棟の一部除却

(取得価格252百万円, 減価償却累計額130百万円, 除却損相当額117百万円)

工学系校舎B棟の一部除却

(取得価格128百万円, 減価償却累計額70百万円, 除却損相当額56百万円)

(注) 上記金額には除去債務分を含む。(除却損相当額のみ含まない)

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人新潟大学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	予算	決算								
収入	52,271	56,875	53,824	59,087	59,105	68,043	57,820	65,611	56,093	63,773
運営費交付金収入	17,221	17,221	17,548	18,324	17,917	19,796	16,303	18,392	16,260	19,598
補助金等収入	2,398	3,234	1,662	2,091	5,155	8,360	5,552	7,395	3,161	4,899
学生納付金収入	7,321	7,301	7,146	7,140	7,129	7,039	6,967	6,973	7,010	7,007
附属病院収入	20,370	21,089	21,394	22,186	22,109	23,207	23,170	24,486	24,856	24,731
その他収入	4,960	8,029	6,072	9,345	6,794	9,640	5,826	8,364	4,804	7,535
支出	52,271	52,984	53,824	53,339	59,105	58,330	57,820	56,456	56,093	56,699
教育研究経費	23,671	21,963	23,772	22,344	22,163	22,946	21,835	22,125	21,549	22,421
診療経費	19,033	21,579	20,139	20,941	22,852	22,275	22,727	22,412	24,621	24,451
その他支出	9,566	9,441	9,912	10,052	14,089	13,108	13,258	11,918	9,922	9,826
収入-支出	-	3,890	-	5,748	-	9,712	-	9,155	-	7,073

※一般管理費については、教育研究経費に組み替えている。

IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳 (財源構造の概略等)

当法人の経常収益は54,375百万円で、その内訳は、附属病院収益24,918百万円 (45.8%対経常収益比, 以下同じ。), 運営費交付金収益15,148百万円 (27.9%), 学生納付金収益7,358百万円 (13.5%), その他の収益6,949百万円 (12.8%) となっている。

また、施設整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った。(平成26年度新規借入れ額256百万円, 期末残高29,109百万円 (国立大学財務・経営センター債務負担金9,399百万円, 長期借入金19,710百万円))

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 医歯学総合病院セグメント

医歯学総合病院は、医科28診療科, 歯科4診療科の計32診療科からなり、825の病床を備え、新潟県を中心とした地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供

している。また、「生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人を育成する」ことを理念とし、患者本位の安全安心で質の高い医療の提供により、地域医療に貢献するため、診療機能の充実を図っている。平成26年度の主な業務実績は以下のとおりである。

a) 教育・研究面

- ・新潟県地域医療再生計画に基づく地域医療人の確保と育成のための拠点として、平成26年8月に新潟医療人育成センターを開設した。同センターは、体系化された研修プログラムに基づくシミュレーション機器等を活用した教育を実施することにより、新潟県における臨床研修医、専門医、指導医、看護師、薬剤師及び他のメディカルスタッフ等の高度医療人育成に資することを目的としている。
- ・本院が研究代表となっている医師主導治験（全国9施設にて実施）によって、「リンパ管筋腫症」の分子標的治療薬「シロリムス」が世界初となる有効な治療薬として薬事承認された。
- ・文部科学省補助金（GP）「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において、熊本大学をはじめとした7大学連携による「国内初の、肝臓移植を担う高度医療人養成」事業が採択された。

b) 診療面

- ・ドクターヘリと新潟県内のヘリ保有他機関（県警、海保、消防防災）と救助事例における連携マニュアルを整備するとともに、新潟県ドクターヘリ症例検討・勉強会等を開催した。ドクターヘリ出動件数は450件、応需率75%であった。（それぞれ対前年度100件増、3%増）
- ・がん診断機能の充実を図るため、画像診断撮影装置（PET-CT）を導入した。
- ・既往異常妊娠症例に関する原因検索、治療を積極的に行い、正常分娩成功症例の管理を行っている。また、既往異常妊娠症例（反復流産・死産症例など）に対し、「グリーンケア外来」により心のケアを実践している。
- ・平成26年2月に内視鏡下手術支援機器「da Vinci」を導入し、泌尿器科腹腔鏡技術認定医を全ての手術に執刀医或いは指導医として担当させ、安全確実に手術を施行することにより診療機能の充実を図った。

c) 運営面

- ・感染防止対策の質的量的向上及び病院間の連携推進の強化を図るため、新潟医療関連感染制御コンソーシアム（感染対策支援、情報共有、教育交流、人材育成等）を平成24年に立ち上げて、平成26年7月に26病院、3機関から計86人が参加して総会を開催した。
- ・（財）日本医療機能評価機構の継続認定審査を平成26年12月に受審し、継続認定を取得した。
- ・医療安全管理体制及び感染管理体制の強化及び、安全かつ安心な医療の提供のため、インシデントレポートの分析・対策立案を行い、各種会議で報告・検討・周知を行うとともに、「安全管理ニュース」、「インシデント事例」、「転倒転落防止ニュース」等を発行、周知し、医療事故防止に努めた。
- ・管理会計システムにより算出した部門別原価計算結果を、経営戦略委員会において報告し、診療科の特徴等を踏まえた効率的な診療の検討に活用した。
- ・診断群分類（DPC）検証システムを使用したDPCコーディングの検証結果を診療科等へフィードバックし、それらの情報をもとに保険請求担当者と診療科が協同した結果、平成26年度診療請求額24,954百万円（対前年比332百万円増）の増収につながった。

- ・ 医薬品及び医療材料については、平成24年度から継続的に値引き交渉を実施し、医薬品については約53,772千円、医療材料については約35,140千円の節減効果があった。

また、平成27年度以降の計画は以下のとおりである。

- ・ 「患者にやさしい高度医療」を推進するため、本院の特色である医科歯科連携及び低侵襲治療を更に拡充し、多職種連携のもと、予防から診断、治療、リハビリまで患者の立場に立った総合的な包括医療体制を構築する。
- ・ 各職種・領域において先進的かつ特色ある教育を推進するため、高度専門医療人（各領域の専門医、高度臨床看護師、医学物理士等）や地域で求められる総合診療医、災害医療人等の養成をはじめとした新たな教育プログラムを開発する。
- ・ 医療イノベーションの創出を目指して、学部・大学院、脳研究所、腎研究施設等との連携を強化するとともに、基礎研究から治療まで一貫した臨床研究支援体制を構築する。
- ・ 新潟県及び地域医療機関等との連携を推進するとともに、病院の健全運営を維持するため、各種統計データを踏まえた病院経営分析やそれに基づいた戦略を策定・実施する。
- ・ 診療実績等のデータ分析に基づいて、病院経営の改善・効率化を図り、安定的な財政運営に努める。

医歯学総合病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 2,984百万円(10.0%)、附属病院収益 24,918百万円(83.5%)、その他収益 1,950百万円(6.5%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費167百万円(0.6%)、研究経費155百万円(0.5%)、診療経費17,437百万円(59.3%)、人件費 10,692百万円(36.4%)、一般管理費 268百万円(0.9%)、その他経費 680百万円(2.3%)となり、差引451百万円の経常利益となった。

病院経営面では、前年度と比較して入院診療単価は 64,172円 から 64,717円に、外来診療単価は13,242円から 14,007円にそれぞれ上昇した。入院患者数は266,384人、稼働率：88.3%（前年度269,778人、稼働率：89.6%）と高稼働率を維持している。これらの影響から附属病院収益については前年度と比較して24,622百万円から24,918百万円となり、295百万円増加した。

なお、附属病院セグメントにおける収支の状況を表すと下表のとおりとなる。ここで示す収支合計は経常損益から非資金取引である減価償却費や資産見返負債戻入などを除外し、経常損益に表示されない資金取引である資産の取得、借入金の借入・返済による支出などを加算したものであり、その結果、収支合計は約109百万円となっている。下表に示すとおり、附属病院セグメントでは、人件費や業務支出を抑制し、かつ、附属病院収入の増収を図るなどにより生じた業務活動による収支差額約6,066百万円のうちの殆どを投資活動（設備投資）や財務活動（債務負担金の返済等）のために充当している状況である。

平成9年度から実施した病院再開発事業において整備した医療機器等について、既に耐用年数を超えたものもあり、老朽化も著しく順次更新を実施していく必要がある。今年度も老朽化設備の更新及び最先端設備の整備 1,109百万円を実施した。また、安定的な病院経営を行うためには人材の確保も重要である。特に新潟県は慢性的な医師不足が続いており深刻な状況であり、このような状

況を踏まえ新潟県と協力しながら医師を初めとした医療従事者の人員確保や処遇の改善に努めているものの依然として医師不足の状況は改善されないままである。県内医療の最後の砦となる医歯学総合病院が安定的な病院経営を行い高度で安全な医療を提供するためには、施設並びに高度医療設備の機能維持に係る財源の確保と同様に大きな課題と考えている。

医歯学総合病院セグメントにおける収支の状況
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	金額 (百万円)
I 業務活動による収支の状況 (A)	6,066
人件費支出	△10,577
その他の業務活動による支出	△14,158
運営費交付金収入	4,761
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	604
特殊要因運営費交付金	212
その他の運営費交付金	3,944
附属病院収入	24,918
補助金等収入	928
その他の業務活動による収入	194
II 投資活動による収支の状況 (B)	△2,938
診療機器等の取得による支出	△995
病棟等の取得による支出	△1,987
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	45
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,066
借入れによる収入	256
借入金の返済による支出	△1,177
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,109
リース債務の返済による支出	△616

その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△418
IV 収支合計 (D=A+B+C)	62
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	47
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△251
寄附金を財源とした活動による支出	△133
受託研究及び受託事業等の実施による収入	284
寄附金収入	147
VI 収支合計 (F=D+E)	109

イ. その他のセグメント

医歯学総合病院セグメント以外の学部，大学院，研究所，附属学校等における平成26年度の主な業務実績は下記のとおりである。

a) 教育

- ・ 到達目標の達成状況を数量的に把握するなど学習成果を可視化し，学習過程のアセスメントを支援する「新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS)」について，新たに22の主専攻プログラムで運用を開始し，計26の主専攻プログラムでNBASを運用した。
- ・ 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（東北大学，山形大学，福島県立医科大学と共同）において，保健学研究科博士前期課程医学物理士養成コースが医学物理士認定機構より「認定医学物理教育コース」として認定（平成26～30年度）された。
- ・ 平成24年度文部科学省事業「大学間連携共同教育推進事業」として採択された「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」（基幹校：新潟大学，連携校：東北大学，広島大学）において，3大学が連携して，客観的歯科臨床能力試験の開発を進め，トライアル実施及び共同講義・FDの開催に加え，国際化プログラムにより3大学共同学生派遣を実施した。
- ・ 附属図書館では，ラーニング・コモンズを386席に拡充（前年度357席から29席増）するとともに，ラーニングアドバイザーを配置してのパソコン操作や情報検索等のアドバイス（670件），図書館施設の授業利用（106件）など，学習支援にかかわるソフト面での充実を図った。

b) 研究

- ・ 医歯学総合研究科附属腎研究施設が文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」のサテライトに採用されたことを受け，「生体液バイオマーカーセンター」を設置し，「なんでも尿検査」を開始した。
- ・ 「朱鷺・自然再生学研究センター」を平成26年4月に設置し，佐渡の他の2施設（臨海実験所・演習林）等とも協働しながら文理融合の研究拠点として，中山間地域における人間・外来種・化学物質・地球温暖化等で破壊されている生態系の復元と自然再生を実現する社会システムの確立を目指した研究を進めた。

c) 社会貢献・産学官連携

- ・ 整形外科分野でのコンピュータ支援手術普及を図るため、3D LAAS（三次元下肢アライメント評価システム）の研究開発ならびに製品化を、工学部、医学部及び新潟医療センター（民間病院）が中心となって進め、平成26年度は国内外の177病院へ納入した（平成26年度末の累計:190病院）
- ・ 地域連携フードサイエンスセンター教員が中心となって設立した日本災害食学会では、「日本災害食認証制度」を設け、災害時の食の備えを促進した。また、新潟県内9大学や新潟県、（独）農研機構北陸研究センターなど、食品系の25機関を結んだ情報ネットワーク「食ネット」を設立した。
- ・ 新潟地域における産学官連携による航空機関連産業支援を行う「NIIGATA SKY PROJECT」の「イノベーション推進地域協議会」に加入し、無人飛行機の研究開発のための研究者集積等を行った。また、科学技術振興機構「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」に本学が提案した「UAS（無人飛行機システム）の開発による新産業創出と航空機関連産業クラスターの形成に関する調査研究」が採択された。

d) 国際化

- ・ 平成24年度文部科学省「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択された「新潟大学グローバル人材育成推進事業」において、「実践アカデミック英語S.P.A.C.E.」を実施し、Phase 1, 2, 3をそれぞれ92人, 159人, 40人が履修した（平成25年度はPhase 1のみの開講で履修者は86人）。S.P.A.C.E.履修を希望する新入生が増加し、とりわけ工学部では定員の5倍近くの応募があった。
- ・ 平成26年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」が採択された。
- ・ 平成25年度文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された「日露感染症研究を基軸とした国際医療人材育成プログラム」（医歯学総合研究科）において、2人の国費外国人留学生を受け入れた。また、平成26年度同プログラムに、自然科学研究科による「ロシア連邦極東地域における高度農業人材育成プログラム」が採択され、平成27年10月から最大5人の国費外国人留学生を受け入れる予定となった。

e) 共同利用拠点

<脳研究所>

- ・ 全国の大学、研究機関から公募された45の研究課題を採択し（対前年度8課題増）、剖検脳・ヒトゲノム・脳疾患モデル動物等に関するプロジェクト型25課題及び連携資源利用型20課題の共同研究を行った。
- ・ 「ありふれた脳疾患」としての脳梗塞及びアルツハイマー型認知症、神経難病としての筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症等を対象とした分子病態研究と新規治療法の開発を目指した研究を進め、脳卒中急性期の分子病態の解析から新たな治療標的分子の発見、視神経脊髄炎における大脳病巣の形跡機序の一端の解明等の結果を得た。
- ・ 統合脳機能研究センターの「磁気共鳴マイクロイメージング開発プロジェクト」において、アルツハイマー病発症のメカニズムの解明の重要な手がかりを解明するとともに、認知症発出現前の発症前診断・発症予防を可能にする可能性があるエポックメイキングな結果を得た。

<農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーション>

- ・ 佐渡島内にある朱鷺・自然再生学研究センター，理学部附属臨海実験所，農学部附属フィールド科学教育研究センター佐渡ステーションの合同で「森里海実習」（共同利用実習）を新たに実施した（参加者33人）。実習では，島の中で隣接する森，里，海で生き物の採取，観察を行うとともに，環境の生態や保全，森里海のつながり，生物多様性の維持等についての講義も行われた。
- ・ 学生の学習の機会及び地域の環境教育関係の人材育成の場として，実習に参加した大学の教員を講師とする公開講座「佐渡ゼミ」を5回開催し，エコツアーガイドやNPO法人関係者78人が参加した。また，科学技術振興機構人材養成講座「佐渡の自然再生と自然を生かした地域活性化に取り組むリーダー養成事業」を行い，40人の受講者を受け入れた。

<理学部附属臨海実験所>

- ・ 学内外の実習23件を含めて，次のような他大学等の共同利用があり，利用者が延べ1,511人に増加した（平成25年度：延べ1,503人）。特に，フィールド利用型臨海実習の1つは，国際臨海実習として米国から学生を受け入れた。また，米国から大学教員を講師として招いて学内の学生を対象にして英語による講義を実施した。

① フィールド利用型臨海実習	5校，6件，延べ525人
② 単位互換型臨海実習	19大学，3件，延べ227人
③ 学内の臨海実習	7件，延べ375人
④ 小中高校生や一般向けの臨海実習	7件，延べ135人
⑤ 生物試料の採集や研究，調査，研修，シンポジウムの開催等による利用	延べ249人

その他のセグメントにおける事業の実施財源は，運営費交付金収益12,164百万円（49.6%），学生納付金収益7,358百万円（30.0%），その他収益5,000百万円（20.4%）となっている。また，事業に要した経費は，人件費15,438百万円（62.8%），教育経費3,340百万円（13.6%），研究経費2,750百万円（11.2%），受託研究費917百万円（3.7%），その他費用 2,123百万円（8.6%）となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では運営費交付金の削減に対応するため，経費の節減に努めるとともに，科学研究費補助金や寄附金などの外部資金の獲得及び附属病院収入等の自己収入の確保に努めている。また，「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（平成26年7月 文部科学省）を踏まえ，ガバナンス機能の強化，人事・給与システムの弾力化等を推進するとともに，「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成26年2月改正），「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月改正）に対応するコンプライアンス体制の整備を行った。

a) 経費の節減

- ・ 労働者派遣業務ほか13件のリバースオークションを実施した。特に印刷物等の契約（7件）は一般競争契約（入札案件）であり，入札手続きの業務と比較してリバースオークションによる手続きは公開性や透明性が高くまた簡便であることから，契約業務の軽減が図られた。
- ・ 長岡技術科学大学及び上越教育大学とのPPC用紙等の共同調達を継続して実施した。製紙メ

一カーより現行契約単価の10%以上値上げ（見込増額：約1,600千円）の通知が出されたが、入札の結果としてそれを下回る約6%の上げ幅（見込増額：約980千円）に抑えることができた。また、リサイクル活動についての啓発を継続的に行い、古紙の売り払いにより処分経費の節減を図った（売払額：130千円増）。

- ・ 五十嵐地区における電話回線を平成27年3月にデジタル回線から光IP電話回線に変更し、サービス向上とあわせて通信コスト削減を図った。（削減見込額：基本料年間約720千円，通話料年額約700千円）
- ・ 平成27年度から新たに保全業務の複数年契約を締結するにあたり，電気・機械設備等管理業務への集約化並びに業務対象のキャンパス区分を明確にするなど，契約内容の見直しを行ったことにより，△1%（節減額：年間約4,500千円）の経費削減となった。
- ・ 工学系校舎B棟他，耐震・老朽解消のための改修工事において，高効率空調を採用し，工学系校舎B棟他改修では△47%（節減見込額：年間約2,800千円）の省エネを図った。
- ・ 夏期操業調整契約（五十嵐1,000kW，旭町850kW），冬期操業調整契約（五十嵐650kW，旭町850kW）を締結し，約23,000千円の節減効果があった。

b) 自己収入の確保

- ・ 自己収入増加のための行動計画の一環としての「科学研究費獲得増加の行動計画」に基づき，科学研究費助成事業の申請・採択の向上を図るため，各学系，医歯学総合病院及び附置研究所の単位において応募率・採択率の目標値を設定し，平成25年度に引き続き科学研究シニアアドバイザーを合計82人配置し，科学研究費助成事業の応募者に指導・助言及び応募書類の事前チェックを行うなどの取り組みを行った結果，平成26年度の科学研究費助成事業の採択件数は738件（対前年度で14件（1.9%）増加），獲得額は1,681,030千円（対前年度で50,219千円（3.1%）増加）となった。
- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置により，科研費説明会の実施，若手研究者の科研申請チェック（11件）や個別相談（31件）等を実施した。また，全学に向けて，セルフチェックできるシート（若手研究・萌芽研究向け）を公開して自身でチェックできるようにした。これらの取り組みにより科研費以外にも文部科学省，日本学術振興会（JSPS），科学技術振興機構（JST）等の事業に係る申請書作成支援を行い，「研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）【FS】探索タイプ」，「感染症研究国際展開戦略プログラム」等が採択された。
- ・ 平成25年4月に設置した「新大サポーター連携推進室」と全学同窓会との連携・協力の下，広報誌「六花」や基金パンフレットを幅広く配布するなど広報活動を行った。その結果，個人からの寄附件数は，平成26年度164件となり，平成25年度44件から大きく増加した。また，寄附受入額は，平成26年度51,170千円となり，平成27年3月末時点の受入累計額は703,343千円となった。この基金を利用し，「輝け未来!! 新潟大学入学応援奨学金」として32人に支給するなど学生支援の充実を図った。

c) ガバナンス機能の強化

- ・ 学長がリーダーシップを発揮し，大学改革を推進するため，学内外の情報及びニーズを収集分析し，機能強化に向けた学長の意思決定に資するエビデンスを提供するため，平成26年10月に「IR推進室」を設置した。IR推進室では，学内に散在するデータを集約したデータベースを構築するとともに，部署を横断するデータを有機的に結びつけ，大学全体の状況を可視

化する分析システムを平成27年1月に試行的に導入した。また、大学の基礎データの経年変化を表やグラフにまとめた「ファクトブック（パイロット版）」を作成した。

- 平成26年度学長裁量経費において、経費区分の性質から裁量型と公募型に整理し、本学の将来構想実現に向けて、平成27年度までの「改革加速期間」及び第3期中期目標期間において、大学の強み・特色の一層の伸長から機能強化等へつながる取組を促進するための経費として「将来構想実現促進経費」（280百万円）を新たに創設し、重点配分を行った。また、学長のリーダーシップの下で学内資源をより有効活用するための再配分を促進する目的で「学長のリーダーシップに基づく資源配分改革方針」を策定し、平成27年度予算編成等に反映させ、今後の資源配分の抜本的見直しを加速させることとした。

d) 人事・給与システムの弾力化

- 平成27年1月1日から大学教育職員に対する年俸制を導入し、平成26年度に7人の教員を採用した。また、平成27年4月1日には歯学部及び脳研究所の教授、60歳以上のシニア教員のうち年俸制を希望する者69人を年俸制へ切り替えることとした。
- 平成26年度国立大学改革強化推進補助金（特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」）に関する若手研究者のポスト拡大のための取組として、承継職員への早期移行を前提とする公募による若手研究者の採用にあたり、優先的に流動定員を配置した。

e) コンプライアンスの推進に関する取組

- 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（平成26年2月改正）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月改正）を踏まえ、研究費の不正使用防止及び研究活動の不正行為防止を含む本学の全ての活動に関するコンプライアンス体制の整備・充実のために、関係規則等の制定・改正を行った。

（平成27年1月1日施行）

- 「国立大学法人新潟大学コンプライアンス規則」（制定）
- 「国立大学法人新潟大学公益通報者保護規程」（改正）
- 「国立大学法人新潟大学コンプライアンス委員会規程」（改正）
- 「新潟大学の研究費等の管理・運営に関する基本方針」（改正）
- 「新潟大学における研究費等の不正防止計画」（改正）
- 「新潟大学における研究費等の不正使用に関する取扱規程」（改正）
- 「新潟大学における研究費等の不正使用に係る予備調査実施要項」（改正）

（平成27年4月1日施行）

- 「新潟大学の研究活動の不正行為防止に関する基本方針」（制定）
- 「新潟大学における研究活動の不正行為に関する取扱規程」（改正）
- 「新潟大学における研究活動の不正行為に係る予備調査実施要項」（改正）
- 「新潟大学における研究費等の不正防止計画」では、①不正発生要因と防止計画、②不正防止計画に係る内部監査・モニタリングの体制、③不正発生要因の把握・分析と不正防止計画の見直し、について明確にした。また、改正ガイドラインにおいて、特殊な役務等の納品検収の運用ルールの特化等が求められていることから、過去の内部監査の結果を踏まえ、納品検収が困難な物品の検収方法を含む「検収業務マニュアル」を策定し（平成27年2月）、学内に周知するとともに実施した。

なお、本学で発生した大型医療装置の導入に係る不正契約に関し、安藤建設株式会社（現商号は株式会社安藤・間）から本学に対し、同契約に基づく立替金等の支払いを求める訴訟が平成23年6月27日、東京地方裁判所に提起された。同訴訟において本学は、前記契約が無効であり原告の請求に理由がないものとして全面的に争っていたが、平成27年4月28日、①原告の請求をいずれも棄却する、②訴訟費用は原告の負担とする、との判決言渡しがあった。原告はこれを不服として、平成27年5月11日に東京高等裁判所に控訴を提起した。

V その他事業に関する事項

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/kessanhokokusyo26.pdf)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	16,260	19,598	3,338
施設整備費補助金	2,311	3,218	907
補助金等収入	850	1,681	831
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	73	-
自己収入	32,924	32,439	△485
授業料，入学金及び検定料収入	7,010	7,007	△3
附属病院収入	24,856	24,731	△125
財産処分収入	585	210	△374
雑収入	472	489	17
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,409	6,486	3,076
産学連携等研究収入	2,361	2,236	△125
寄附金収入	1,047	4,249	3,201
引当金取崩	-	11	11
長期借入金収入	264	264	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	56,093	63,773	7,679
支出			
業務費	46,170	46,872	701
教育研究経費	21,549	22,421	871
診療経費	24,621	24,451	△169
施設整備費	2,648	2,606	△41
補助金等	850	1,491	641

産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,412	2,978	△434
産学連携等研究費	2,365	1,899	△465
寄附金事業費	1,047	1,079	31
貸付金	-	4	4
長期借入金償還金	2,718	2,676	△41
国立大学財務・経営センター施設費納付金	292	67	△224
計	56,093	56,699	605

※単位未満を切り捨てており、計は必ずしも一致しない。

(2). 収支計画 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/40_plans_010/h26keikaku_1.pdf)

(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo26.pdf)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
費用の部	55,042	54,004	△1,038
経常費用	55,042	53,970	△1,071
業務費	47,789	46,602	△1,187
教育研究経費	6,549	5,706	△843
診療経費	13,890	13,670	△219
受託研究経費等	2,365	1,094	△1,270
役員人件費	121	309	187
教員人件費	14,469	14,734	264
職員人件費	10,393	11,087	693
一般管理費	1,294	1,469	174
財務費用	431	425	△6
雑損	-	30	30
減価償却費	5,526	5,443	△82
臨時損失	-	33	33
収益の部	55,204	54,380	△824
経常収益	55,204	54,375	△828
運営費交付金収益	15,758	15,148	△609
授業料収益	6,055	6,257	201
入学金収益	929	926	△3
検定料収益	178	175	△3
附属病院収益	25,107	24,918	△189
受託研究等収益	1,957	1,399	△557
補助金等収益	532	886	353

寄附金収益	1,065	1,066	0
財務収益	8	11	2
雑益	1,329	1,244	△84
資産見返運営費交付金等戻入	1,140	1,233	93
資産見返補助金等戻入	790	644	△145
資産見返寄附金戻入	341	358	17
資産見返物品受贈額戻入	7	103	95
臨時利益	-	4	4
純利益（△は純損失）	162	375	213
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益（△は総損失）	162	375	213

※単位未満を切り捨てており，計は必ずしも一致しない。

(3). 資金計画 (http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/40_plans_010/h26keikaku_1.pdf)

(http://www.niigata-u.ac.jp/profile1/pdf/accountability_050/zaimusyohyo26.pdf)

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
資金支出	65,127	97,002	31,875
業務活動による支出	49,319	47,411	△1,907
投資活動による支出	4,355	41,271	36,915
財務活動による支出	2,718	3,542	824
翌年度への繰越金	8,734	4,776	△3,957
資金収入	65,127	97,002	31,875
業務活動による収入	52,851	53,319	468
運営費交付金による収入	16,260	16,439	179
授業料・入学金及び検定料による収入	7,010	7,007	△3
附属病院収入	24,856	24,729	△126
受託研究等収入	2,361	1,457	△904
補助金等収入	850	1,469	619
寄附金収入	1,047	1,063	15
その他の収入	463	1,152	688
投資活動による収入	3,278	39,105	35,827
施設費による収入	2,384	2,498	114
その他の収入	893	36,607	35,713
財務活動による収入	264	256	△8
前年度よりの繰越金	8,734	4,320	△4,413

※単位未満を切り捨てており，計は必ずしも一致しない。

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	32	-	-	-	-	-	-	32
平成23年度	120	-	13	101	-	-	115	5
平成24年度	472	-	83	369	-	-	453	19
平成25年度	2,533	-	593	1,227	16	-	1,837	696
平成26年度	-	16,439	14,452	485	0	-	14,937	1,502

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	13
	資産見返運営費交付金	101
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	115
期間進行基準による振替額	-	該当なし
費用進行基準による振替額	-	該当なし

国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		115	

②平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	83	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト分 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：83 (その他の経費：83) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物113, 構築物0, 工具器具備品255 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト分については, 平成26年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務453百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	369	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	453	
期間進行基準による振替額		- 該当なし	
費用進行基準による振替額		- 該当なし	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		- 該当なし	
合計		453	

③平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	502	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト分, その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：502 (人件費：8, その他の経費：493) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物303, 構築物154, 工具器具備品763, その他3
	資産見返運営費交付金	1,224	
	建設仮勘定見返運営費交付金	16	

	資本剰余金	-	③運営費交付金収益化額の積算根拠 学内プロジェクト分については、平成26年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務1,716百万円を収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務26百万円を収益化した。
	計	1,743	
期間進行基準による振替額			該当なし
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	91	①費用進行基準を採用した事業等：プロジェクト分，その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：91 (人件費：42，その他の経費：47) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：工具器具備品2 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 プロジェクト分については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務83百万円を収益化した。 その他の事業等については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務10百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	94	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,837	

④平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,025	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト分，その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,025 (人件費：674，その他の経費：351) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物40，構築物1， 工具器具備品48，その他12 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、平成26年度において計画した事業を実施したことから運営費交付金債務を795百万円を収益化した。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務を333百万円を収益化した。
	資産見返運営費交付金	102	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,128	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,119	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：12,119 (人件費：12,021, その他の経費：98) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：建物366, 構築物11, 工具器具備品4</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を下回った相当額(7百万円)を除き, 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	382	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	-	
	計	12,502	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,306	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：1,306 (人件費：1,306) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,306百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,306	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		14,937	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	23 不用建物工作物撤去費 ・不用建物工作物撤去費の未使用額であり, 翌事業年度以降において使用の方途がないため, 中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は, 中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	32
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	5	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	11	学内プロジェクト分 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7	・学生収容定員が下回った及び上回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	19	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	607	プロジェクト分，学内プロジェクト分，その他 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	81	該当なし
	計	696	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,467	プロジェクト分，学内プロジェクト分，その他 ・上記業務については、翌事業年度において計画通り成果を達成できる見込みであり当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	1,502	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地，建物，構築物，機械装置，工具器具備品，国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が，取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し，回復の見込みがないと認められる場合等に，当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書，車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等），投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金，当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入，未収学生納付金収入，医薬品及び診療材料，たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合，当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については，当該償却資産の減価償却を行う都度，それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で，国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金，PFI債務，長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

その他有価証券評価差額金：その他有価証券を期末において時価評価した際の時価と取得価額の差額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館，大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず，法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与，賞与，法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち，当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益，入学料収益，入学検定料収益の合計額。

附属病院収益：附属病院における診療行為により獲得した収益。

その他の収益：受託研究等収益，寄附金等収益，補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益，災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは，前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち，特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが，それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出，債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等，資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し，現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち，損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等，当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は，貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。